

文科省に聞く!

全国学生調査で教育課題が明らかに 調査結果の積極的な活用も望まれる

学修者本位の教育には、3ポリシーに基づくカリキュラム・マネジメントと、学修成果の測定を通じた質向上が不可欠です。文科省の調査*1では、3ポリシーの達成状況を点検・評価している大学は約89%、学位を与える課程共通の考え方や尺度を策定している大学は約68%、学修状況の分析や教育改善を支援する体制を構築している大学は約63%となっており、年々改善の兆しが見られるものの、その進捗は道半ばだと感じます。加えて、第3回全国学生調査の結果では、「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」という設問に対して「あまりなかった」「なかった」と回答した学生の割合は31%。授業外の学習時間が週5時間以下の学生が7割以上いました。教員からのフィードバックが不十分、かつ学生の自律的な学修を促す体制ができていないという課題が浮き彫りになっています。

全国学生調査は、「各大学の教育改善に生かす」「大学に対する社会の理解を深める一助とする」「政策立案の基礎資料として活用する」「学生がこれまでの学びを振り返り、今後の学修をより充実させる」という4つの目的があります。大学、社会、行政、そして学生本人にメリットがある調査ですが、調査結果の活用と改善実行はまだ十分には進んではいません。

学生の回答率が低いことも課題です。大学独自のアンケートもあるため、調査回数が多くなったり、調査項目の重複があったりすることが、回答率が伸びない原因かもしれません。各大学にヒアリングをするなどして、全国学生調査の質問項目を大学独自のアンケートに組み入れるなど、改善策を探っていきます。

この調査に限らず、学生アンケートの回答率の低さは、大学関係者からよく聞かれます。しかし、学生が「自分たちの意見で大学が変わる」と感じなければ、回答率は上がらないのではないのでしょうか。日本の若者は他国と比べ、社会をよくするために社会問題の解決に関与したいと考える人が少ないという調査結果もあり

「学修者本位の大学」を支援する今後の政策は？ 「学び続ける力」育成に向けた教育を中教審で議論

高等教育局企画官
(併) 高等教育企画課
高等教育政策室長

高見 英樹

たかみひでき ●2002年文部科学省入省。文部科学省高等教育企画課課長補佐、岡山県教育次長、内閣官房教育未来創造会議担当室企画官などを経て、2023年より現職。



ます*2。高等教育だけにとどまる話ではなく、初等中等教育段階からの「自分たちが主体となって世の中を変えるんだ」という意識の醸成が欠かせないでしょう。

学生の声に耳を傾け、学生が「学ぶ楽しさ」を実感できる教育を

本年9月、文部科学大臣が中教審に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」について諮問しました。諮問では4つの検討事項を示しましたが、これには「大学教育の質をどう捉えていくか」「高等教育への経済的・地理的アクセスをどう確保するか」「高等教育全体の適正な規模をどう考えるか」という大きな3つの観点があり、これらを連動して考えていく必要があります。

近年、「総合知」という言葉がよく使われますが、学びを総合的に深める取り組みについて、今一度、高校・大学関係者でしっかり議論すべき時期に来ています。加えて、AI時代に求められる人材育成、社会変化に対応したリカレント教育が重要性を増しています。この前提となるのが、「生涯学び続ける力」です。この力は学生時代に学ぶ楽しさを経験することで、育成されていきます。今、初等中等教育の現場は1人1台端末や探究学習の推進で変化しています。大学はこの変化を受け止める体制ができていますでしょうか。そうでないならば、大学教育に対する学生の評価は厳しくなっていくでしょう。だからこそ、学生の声に耳を傾けることは重要です。学修者本位の大学づくりに向けた改善サイクルを確立するためにも、全国学生調査の結果等をふまえ、学内で議論してほしいと思います。

中教審「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(諮問)」の検討事項

1	2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿	・これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成に向け、今後さらに取り組むべき具体的方策 ・成長分野をけん引する人材の育成や大学院教育の改革等
2	今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方	・高等教育全体の適正な規模も視野に入れながら高等教育へのアクセス確保の在り方・学部構成・教育課程の見直しなど教育研究の充実や高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表等の方策・地方の高等教育機関が果たす多面的な役割の考慮
3	国公私を設置者別等の役割分担の在り方	・設置者別・機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能、その実現方策
4	高等教育の改革を支える支援方策の在り方	・基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資も含めた多様な財源の確保の観点も含めた、今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等

*令和5年9月25日中央教育審議会資料を基に作成

*1 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和3年度)」 *2 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」